



# マイカー通勤を 導入する際の 会計・税務処理を おさらいしよう

濱田会計事務所  
公認会計士・税理士  
**濱田 隆祐**

昨今は、新型コロナウイルスの感染予防のため、テレワークに加えてマイカー通勤を推奨する企業が増えてきています。本稿では、マイカー通勤を導入する際の会計・税務処理のポイントを解説します。

## 通勤交通費に関する 税法上の考え方

「通勤交通費」に関する税法上の取扱いについては、マイカー・電車・バスにかかわらず、「法人税法・消費税法」と「所得税法」で若干異なります。以下のとおりです。

### 〈法人税法・消費税法〉

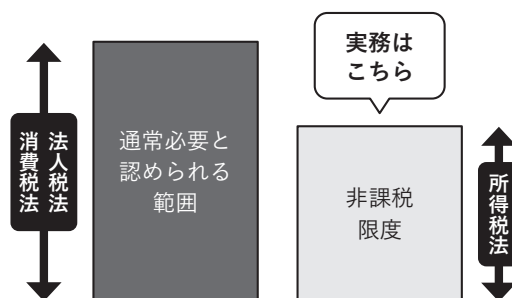
通勤に「通常必要と認められる範囲内」が損金・課税仕入れ

### 〈所得税法〉

「非課税限度額」が定められ、限度額を超える金額は「給与」扱い

法人税・消費税法上は、通常必要と認められる範囲内であれば、広く損金・課税仕入れが認められ

図表1 実務ポイントのイメージ



図表2 マイカー通勤にかかる  
1か月当たりの非課税限度額

片道通勤距離	1か月当たり非課税限度額
2 km未満	全額課税
2 km以上 10km未満	4,200 円
10km以上 15km未満	7,100 円
15km以上 25km未満	12,900 円
25km以上 35km未満	18,700 円
35km以上 45km未満	24,400 円
45km以上 55km未満	28,000 円
55km以上	31,600 円

出典：国税庁 HP タックスアンサー NO.2585

るのに対し、所得税法上は、非課税限度額が厳格に定められ、当該「非課税限度額」を超える金額については、「個人側」に所得税が課税されます。

したがって、実務上は、所得税の「非課税限度額」に基づいた社内規程を策定し、これに基づいて支給されることが一般的です（図表1）。

## マイカー通勤にかかる 交通費の算出方法

「マイカー通勤交通費」に関する所得税法上の非課税限度額は、図表2のとおりです。

- 「片道通勤距離」に応じた非課税限度額が定められています。
- 限度額を超える金額は、所得税法上、給与課税されます。
- たとえば、以下の条件で東京駅に勤務する場合の「通勤交通費」の税務処理は図表3のようになります。
- 毎月の給料額面は25万円（通勤手当は除く）、独身（扶養なし）
- マイカー通勤で自宅は埼玉県さいたま市。自宅から東京駅までの「通勤に通常必要と認められる距離」は31キロ（有料道路の利用はなし）
- 簡便的に、住民税、社会保険、雇用保険は無視

Ⅱ 図表3 通勤交通費の税務処理例

借方		貸方	
給与	250,000	預金	262,170
通勤交通費（非課税交通費）（※1）	17,000	預り金（源泉）	6,530
仮払消費税（※2）	1,700		

（※1）所得税非課税限度額 18,700 円（税込） $\div$  1.1 = 17,000 円（税抜）

（※2）18,700 円（税込） $\div$  1.1  $\times$  0.1 = 1,700 円

Ⅱ 図表4 交通費支給額が非課税限度額を超える場合の税務処理例

借方		貸方	
給与	250,000	預金	297,180
通勤交通費（非課税交通費）（※1）	17,000	預り金（源泉）	7,820
給与（課税交通費）（※2）	33,000		
仮払消費税（※3）	5,000		

（※1）所得税非課税限度額 18,700 円（税込） $\div$  1.1 = 17,000 円（税抜）

（※2）通勤交通費 55,000 円（税込）のうち、所得税上、非課税限度額 18,700 円（税込）を超える額は「給与」（課税交通費）処理。（55,000 円 - 18,700 円）= 36,300 円（税込）  
36,300 円（税込） $\div$  1.1 = 33,000 円（税抜）

（※3）消費税法上は、「通勤に通常必要と認められる距離」である限り、所得税非課税限度額を超えた分も含めて、「課税仕入れ」処理が可能のため 55,000（税込） $\div$  1.1  $\times$  0.1 = 5,000 円（税抜）

・勤務する会社は、消費税課税事業者・税抜処理とする  
さいたま市から東京駅までの距離は片道31キロですので「マイカー通勤にかかる1か月当たりの非課税限度額」の表に当てはめる

と、片道31キロの1か月当たり非課税限度額は1万8700円（消費税込）となります。  
交通費支給額が非課税限度額1万8700円（税込）ちょうどの場合、支給する交通費は所得

税法上の非課税限度額の枠内のため、通勤交通費には所得税が課税されません。額面額25万円に対する源泉所得税（6530円・扶養人数ゼロ、令和2年分）が天引きされます。

交通費支給額が、非課税限度額を超える5万5000円（税込）の場合は図表4のようになり、支給する通勤交通費のうち、非課税限度額1万8700円（税込）を超える部分は給与課税（課税交通費）されます（非課税限度額超過額5万5000円 - 1万8700円 = 3万6300円）。

したがって、額面額25万円 + 3万6300円 = 28万6300円（消費税込）に対する源泉所得税（7820円・扶養人数ゼロ。令和2年分）が天引きされます。

### 会計ソフト入力時の 注意事項

一般的な会計ソフトでは、勘定科目「通勤交通費」の初期設定は「消費税課税仕入れ」、「給与」の初期設定は「消費税課税対象外」となっています。

つまり、非課税限度額超過部分の交通費の勘定科目を「給与」で

処理した場合、会計ソフト上は、「消費税課税対象外」で自動処理されてしまいます。

したがって、当該部分の勘定科目を「給与」で処理する場合は、消費税の処理を「課税仕入れ」にマニュアル修正する必要があります。前記例のケースでは、3万3000円部分をマニュアルで「給与」（消費税課税仕入れ）に変更します。

### 実務上の 留意点

(1) 高速代の税法上の取扱いは？  
通勤に係る運賃、時間、距離等の事情に照らし「最も経済的かつ合理的」と認められる通常の通勤の経路および方法による運賃等の額であれば、法人税・所得税とも有料道路代についても「通勤交通費」と同様の扱いがされます（月最大15万円まで）。

(2) 「マイカー通勤者」の駐車場料金は？

マイカー通勤従業員用に「月極駐車場」等を借りた場合の取扱いはどうでしょうか。

明文上の規定はないため、解釈



で判断するしかありません。

#### ① 法人名義で契約した場合

この場合は、業務で利用するところが明確ですので、法人側は損金、消費税課税仕入れと考えられます。また、従業員側は、原則として給与課税が行なわれることはありません。

ただし、「特定の社員のみ」あるいは「駐車場に駐車できる車が特定」されているような場合は、従業員側に給与課税が行なわれる可能性はあります。

#### ② 従業員名義で契約し、後日会社と契約代金を精算した場合

この場合も、前記同様、業務で利用することが明確な場合は、法人側は損金、消費税課税仕入れと考えられます。

ただし、「駐車場料金」は所得税上の「非課税通勤手当」には含まれないため、従業員が後日会社と契約代金を精算した場合に、従業員側に給与課税が行なわれる可能性はゼロではありません。したがって、「法人名義で契約」されるほうが無難だと思われます。

ただし、実質的に業務用である点を合理的に説明できる場合であれば、仮に従業員名義であったとしても税務上は大きな問題にはな

らないと考えられます。

#### (3) 役員に対する「マイカー通勤交通費」の支給は経費？

役員報酬については、「定期同額給与」の規制があることから、役員に対して「マイカー通勤交通費」を支給した場合、経費として認められるのか疑問に思われる人もいるかもしれません。

この点については、役員に対するマイカー通勤交通費であっても、「最も経済的かつ合理的な経路」であり「他の従業員と支給額が同水準」であれば、経費として認められます。

#### (4) 税務調査における留意事項（給与認定された場合の影響）

所得税非課税限度額を超えて支給した金額を課税扱いしていない場合、「超えた金額」は、給与認定されます。給与認定された場合の影響は、以下の2つです。

1 つめは「給与源泉所得税徴収漏れ」となり、不納付加算税・延滞税のペナルティです。

2 つめは対象が役員の場合は、「役員報酬」に認定され、損金不算入となります。

特に源泉所得税徴収漏れについ

ては、実務上の影響が大きいです。

会社は従業員から「不足部分の所得税」を再徴収することになりますが、退職済みで所在がわからない場合は、回収できない可能性もあります。

この場合、仮に会社が立替払いしたとしても、支払額は損金不算入です。

したがって、所得税非課税限度額を超えて支払う場合は、適切に源泉徴収が行なわれているかを、必ずチェックしておく必要があります。

#### (5) マイカー通勤交通費と社会保険の関係

##### ① 社会保険・雇用保険上は計算対象に

マイカー通勤交通費は、たとえば所得税非課税限度額内で支給した場合でも、社会保険上は、全額「標準報酬月額」の対象となる報酬に含まれます。また、雇用保険料の算定上も、通勤交通費を含めて計算します。

つまり、税法上の取扱いと異なり、社会保険・雇用保険上は、「全額対象扱い」となりますので、十分に留意が必要です。

なお、通勤交通費は、数か月分

を一括支給する場合が多いですが、その場合も、1 か月換算額が標準報酬月額に含まれます。

##### ② 「通勤手当支給なし」は違法か？

労働基準法上、通勤手当支給に関する規則はないため、通勤手当の支給は「会社の任意」となります。したがって、たとえ支給がない場合でも、会社側にペナルティはありません。

ただし、就業規則や雇用契約書等に「通勤手当の支給に関する事項」が記載されている場合は、支給義務が生じます。

通勤交通費の会計処理で、仮に税務署から否認された場合は、会社だけでなく従業員にも影響を及ぼします。前述のとおり、源泉徴収不足を指摘された場合には、追加で従業員から徴収する必要があります。

また、税務の論点であると同時に「人件費」である側面にも注意が必要です。徴収の結果、会社への不信感やモチベーションへの影響等、ナーバスな問題が生じる可能性があります。実務上は、所得税の「非課税限度額」をもとに通勤交通費の支払いを行なう会社が大多数と思われます。

はまだ りゅうすけ 税理士・公認会計士・行政書士。法人個人の税務相談、設立業務、各地で相続セミナーを多数実施。ユーチューブ「ちよっとお得な税金の豆知識」配信のほか、SNS、ライブ配信等幅広い活動を展開。

